

貸借対照表

2015(平成27)年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	106,502,729,639	106,834,797,544	△ 332,067,905
有形固定資産	68,700,603,055	69,171,138,122	△ 470,535,067
土地	5,504,809,633	5,119,853,013	384,956,620
建物	47,711,187,397	48,376,214,530	△ 665,027,133
構築物	3,128,414,717	2,783,546,701	344,868,016
教育研究用機器備品	2,419,053,614	2,604,850,065	△ 185,796,451
その他の機器備品	52,057,222	127,953,645	△ 75,896,423
図書	9,795,727,047	9,624,410,369	171,316,678
車輛	2,539,399	1,988,836	550,563
建設仮勘定	79,254,331	520,665,201	△ 441,410,870
船舶・舟艇	7,559,695	11,655,762	△ 4,096,067
その他固定資産	37,802,126,584	37,663,659,422	138,467,162
電話加入権	12,535,826	12,535,826	0
施設利用権	11,471,084	1,396,738	10,074,346
有価証券	15,000,000	15,000,000	0
収益事業元入金	15,000,000	15,000,000	0
長期貸付金	88,583,940	112,897,472	△ 24,313,532
年金引当特定資産	6,397,240,339	6,075,807,644	321,432,695
特定目的引当資産	28,625,200,357	28,872,608,807	△ 247,408,450
第3号基本金引当資産	2,618,525,515	2,548,525,515	70,000,000
長期前払金	78,750	0	78,750
商標権	212,430	382,270	△ 169,840
意匠権	586,388	732,984	△ 146,596
特許権	14,427,135	4,304,846	10,122,289
出資金	200,000	200,000	0
敷金	3,064,820	4,167,320	△ 1,102,500
差入保証金	0	100,000	△ 100,000
流動資産	4,467,581,589	4,940,374,862	△ 472,793,273
現金預金	3,783,014,730	4,021,893,414	△ 238,878,684
未収入金	617,240,897	819,188,714	△ 201,947,817
短期貸付金	11,786,620	22,482,122	△ 10,695,502
前払金	22,877,669	41,414,895	△ 18,537,226
立替金	1,530,154	2,187,240	△ 657,086
仮払金	31,131,519	33,208,477	△ 2,076,958
資産の部合計	110,970,311,228	111,775,172,406	△ 804,861,178
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	24,889,028,323	28,678,811,340	△ 3,789,783,017
長期借入金	10,162,988,403	14,205,414,751	△ 4,042,426,348
退職給与引当金	8,328,799,581	8,397,588,945	△ 68,789,364
年金引当金	6,397,240,339	6,075,807,644	321,432,695
流動負債	9,262,108,334	7,095,460,592	2,166,647,742
短期借入金	4,042,426,348	1,508,721,850	2,533,704,498
学校債	700,000	800,000	△ 100,000
未払金	311,602,105	546,799,185	△ 235,197,080
前受金	4,550,372,700	4,686,246,908	△ 135,874,208
預り金	357,007,181	352,892,649	4,114,532
負債の部合計	34,151,136,657	35,774,271,932	△ 1,623,135,275
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	92,206,913,286	88,502,166,646	3,704,746,640
第3号基本金	2,618,525,515	2,548,525,515	70,000,000
第4号基本金	2,369,786,999	2,349,691,612	20,095,387
基本金の部合計	97,195,225,800	93,400,383,773	3,794,842,027

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 20,376,051,229	△ 17,399,483,299	△ 2,976,567,930
消費収支差額の部合計	△ 20,376,051,229	△ 17,399,483,299	△ 2,976,567,930
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	110,970,311,228	111,775,172,406	△ 804,861,178

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

① 大学

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 7,282,392,100 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

② 新座中学校・高等学校

退職金の支給に備えるため、埼玉県私学教職員福祉財団加入者については、期末要支給額 787,102,000 円から同財団からの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上し、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 341,764,560 円の 100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

③ 池袋中学校・高等学校及び小学校

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,063,861,800 円から、東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

④ 法人本部

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 227,044,200 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

年金引当金

法人及び勤務員の拠出（以下「拠出額」という）による独自の年金制度が設けられており、給付額と積立額との差額を調整した年金引当特定資産の額と同額の年金引当金を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 37,604,031,143 円

4. 徴収不能引当金の合計額 20,062,607 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 73,890 平方メートル：帳簿価格 783,867,803 円

建物 31 棟：帳簿価格 18,193,057,013 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 14,123,335,325 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

	当年度 (2015 (平成 27) 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	19,355,437,177	20,390,798,712	1,035,361,535
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,193,375,622	2,172,696,258	△20,679,364
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	21,548,812,799	22,563,494,970	1,014,682,171
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)

※上記貸借対照表計上額は、特定目的引当資産 19,447,780,887 円及び第 3 号基本金引当資産 2,101,031,912 円である。

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の 2 分の 1 以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容

株式会社 立教企画 施設貸出管理業及び駐車場賃貸管理業
業務請負事業、不動産の活用・管理・運営業

②資本金の額 30,000,000 円 (200 株)

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

1997 (平成 9) 年 1 月 14 日 4,900,000 円 98 株
1998 (平成 10) 年 12 月 18 日 5,100,000 円 102 株
合 計 10,000,000 円 200 株 100%

④株式会社立教企画の子会社の状況

1. 株式会社 立教ファシリティマネジメント

資本金 2,000 万円
主な事業内容 業務請負事業、不動産の活用・管理・運営業
施設管理及び受付案内請負業
建物、建物付属設備の清掃請負業
議決権の所有割合 100%

2. 株式会社 立教オフィスマネジメント

資本金 2,000 万円
主な事業内容 損害保険代理事業、旅行業、業務請負事業等
労働者派遣事業法に基づく一般労働者派遣事業
議決権の所有割合 100%

⑤当期中に学校法人が当該会社及びその子会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引額 (単位 円)

当該会社等からの受入額	配 当 金	0	一 般 寄 附 金	120,000,000
	現物寄附金	0	賃 貸 料	0
当該会社等への支払額	清 掃 費	424,017,793	管 理 委 託 費	324,134,710
	委 託 費	668,650,921	そ の 他 経 費	569,526,308

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社等への未払金	18,523,911	18,523,911	11,307,333	11,307,333

⑥当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 偶発債務

債務保証

① 教職員の住宅資金借入	19,406,748 円
② 学生の入学時納入金充当のための銀行借入金	29,378,244 円

(4) 当法人独自の年金制度における、2014（平成 26）年度決算見込みによる責任準備金は 42,706 百万円、年金引当特定資産は 6,397 百万円であり、その差額は 36,309 百万円となっている。

(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①2009（平成 21）年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	127,905,087 円	57,838,837 円
その他の機器備品	25,163,948 円	14,280,272 円
ソフトウェア	0 円	0 円
車 輛	<u>7,592,475 円</u>	<u>4,164,480 円</u>
合 計	<u>160,661,510 円</u>	<u>76,283,589 円</u>

②2009（平成 21）年 3 月 31 日以前に開始したリース取引

該当なし